

地域再生計画（地方創生汚水処理整備推進交付金）事後評価調書

都道府県名	岐阜県	事業実施主体	海津市	地域再生計画名	美しい自然を守り、ともに生きるまちづくり
計画期間	平成29年度～令和3年度	評価責任者	海津市 建設水道部長		

①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標		基準値		中間目標値		最終目標値		事後評価	達成状況		最終目標値の実現状況に関する評価
	指標1	指標2	基準年度	年度	中間実績	基準年度	最終実績	指標総数		達成数		
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	指標1	人口減少の抑制 (住民基本台帳人口)	36,089人	H27	35,000人	R1	33,966人 R2.4.1	34,500人	R3	32,758人 R4.4.1	×	地方創生汚水処理整備推進交付金の活用により住環境の改善を図ったが、自然要因による人口減少が当初見込みより多くなったこともあり、目標値を達成できなかった。
	指標2	移住・定住の促進 (社会増加数(転入者数-転出者数))	-380人	H27	±0人	R1	-165人 H31.1.1~R1.12.31	±0人	R3	-354人 R3.1.1~R3.12.31	△	令和元年における転入者数の増加により、最終年度目標達成に向けて期待していたが、計画期間中を通じて、転出者数の抑制は図られたものの転入者数の減少により目標値を下回った。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標1											
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況	指標2											
③事業の進捗状況	事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価						
特別措置を適用して行う事業	公共下水道（管渠整備）		管渠整備(φ75~φ200 L=3,200m、MP設備工 3基)一式	実施設計(開削工φ75・150・200 L=1,470m、MP設備工 1基)一式	管渠整備(φ75~φ200 L=3,230m、MP設備工 3基)一式	計画地域における管渠整備(未普及地区・海津町内記)については、新型コロナウイルス感染症の影響による資材調達の遅れや現場内の感染防止対策の徹底等により実施工程に遅れが生じたが、計画工程の見直しを図ることによって、期間内にすべての整備が完了した。今後も未普及地区の解消を図るため、公共下水道事業を推進する。						
	公共下水道（共同処理施設整備）		し尿・浄化槽汚泥受入施設建設(処理能力36kL/日)一式		し尿・浄化槽汚泥受入施設建設(処理能力36kL/日)一式	海津浄化センターし尿等受入施設建設に伴う基礎杭施工において、杭沈降が困難となったことによる工法変更や関係機関との協議に不測の日数を要し、更には新型コロナウイルス感染症の影響による資材調達の遅れなどが起因して、当初予定していた供用開始日(R3.10月)を4か月延長したが、年度内に供用開始(R4.2)することができた。						
	農業集落排水		志津浄化センター(処理水槽)・野寺浄化センター(機械・電気設備)改築更新一式	志津浄化センター(処理水槽)改築更新一式	志津浄化センター(処理水槽)・野寺浄化センター(機械・電気設備)改築更新一式	志津浄化センター機能強化(処理水槽改修)工事は、H30・R1年度の2ヶ年で予定箇所の改修が完了し、野寺浄化センター機能強化(機械・電気更新)工事については、R2・R3年度の2ヶ年で予定設備の改築更新を実施した。今後も引き続き定期的な調査や診断および継続監視の基で、老朽化した施設の機能低下を抑制し計画的な保全対策を講じていく必要がある。						
	合併浄化槽		54基	20基	35基	汚水処理施設整備構想に基づき、汚水処理整備手法の見直しを図った地域へ合併処理浄化槽の普及促進を図った。浄化槽設置等事業補助金交付要綱（H30年度見直し、H31年4月施行）に基づき設置者への助成を拡大した事により、R1年度までに当初計画量の20基を達成したため、計画変更により増設を要したが、R3年度の実績が伸び悩み変更後の予定基数を下回った。						
	その他の事業		該当なし									
計画外で独自に実施した事業	海津市定住奨励金交付事業		新たに住宅取得する若年層の転入者を支援			若年層の市内移住人口の増加を目指すものであり、例年予定通りの利用者があった。今後は更に制度の拡充を図るとともに、他事業との連携強化など、周知方法を工夫して利用者の増加に努めていく。						
	就業支援事業		市民の就業を支援			令和2年度、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、無料職業紹介所への相談者数は減少したが、木曾三川合同就職フェアへの協力など、就業機会の提供に努めた。今後も市民へ職業紹介所や市内企業のPRに努め、若年者等の定住促進につながるよう啓発を継続していく。						
	移住・定住・地域活性化PR事業		海津市を市外の方にPRする			市独自の対策とともに、西美濃圏域を中心とした広域連携事業を活用して地域の魅力を幅広く発信し、様々な体験イベントを通じて、地域の活性化に努めた。今後は、市民の生活圏の広域化を図るため、公共交通など政策課題の抽出・検討を行い、移住・定住の強化に努めていく。						
	河川清掃活動		河川清掃活動を通じ地域コミュニティを活性化			市民参加による「川のクリーン作戦」清掃活動や市内河川でブラックバスなどのアングラを集いイベントを通じた清掃活動を開催した。河川の清掃活動を通じて、環境保全への意識を高め、関係人口の増進をはかるとともに、更なる地域の活性化を今後も継続していく。						
	総合学習支援		子どもたちに環境を体感してもらう			次代を担う子どもたちに川に親しんでもらい、地球環境や水害軽減のための取り組みのあり方を考えるパートナーを育むことを努めた。今後も継続して、地域の特色を生かした観光資源の磨き上げに取り組み、地域の魅力や観光情報の発信を強化していく。						
	希少種保護活動		ハリヨの保全を図り地域の魅力を高める			海津市は、国の天然記念物であるハリヨの生息地であり、ハリヨ生息地を保全するための改修工事を行った。今後もハリヨ生息地を適切に保全し後世に引き継ぐこと、ハリヨ生息環境を保全することで地域の魅力を高め、地域活性化を図ることで定住・移住を促進する。						
④評価方法	海津市創生総合戦略推進本部会議を開催し、実施状況等に関する評価・検討等を行う。											
⑤事後評価の公表方法	海津市のホームページに掲載											
⑥計画全体の総合評価	本地域再生計画では、地方創生汚水処理整備推進交付金を活用して地域の下水道整備の拡大と合わせ、汚水処理施設整備構想による合併処理浄化槽の整備促進を一体的に推進し、未普及地域の早期解消を図ることができた。また、し尿及び浄化槽汚泥の受入施設を海津浄化センター敷地内に建設し、共同化を図ることで効率的かつ経済的な施設整備を完成することができた。しかしながら、汚水処理施設の整備推進による市内人口減少の抑制や移住・定住の促進を図るための数値目標には届かなかったが、独自に実施した関連する事業との効果を踏まえると、抑制は図られたものと言える。											
⑦今後の方針等	本地域再生計画において、汚水処理施設の整備による水環境の向上は、地域の豊かな自然環境を後世に伝えるとともに、これからは住み続けたい環境づくりにつながるものであり、今後も関連事業と連携しながら継続していきたい。また、「美しい自然を守り、ともに生きるまちづくり」を地域や関係する全ての団体とともに協力して、人口減少の抑制や移住・定住の促進につなげていきたい。											